

平成24年度

事業報告書
決算報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会
(平成24年度名称 社団法人 全日本病院協会)

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

平成24年度事業報告書 目次

I. 事業

1. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議
 - 1) 調査・研究活動の推進 1
 - 2) 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言 3
 - 3) 広報活動の推進 5
 - 4) 医療関連団体との連携 6

2. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言
 - 5) 病院機能評価の普及・推進 9
 - 6) 医療安全に関する取り組み 9
 - 7) 医療の質向上に関する取り組み 9
 - 8) 個人情報保護に関する取り組み 10
 - 9) 救急医療・災害時医療・感染症への対応 10
 - 10) 国際活動の推進 11

3. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発
 - 11) 学術研修の推進 11
 - 12) 医療従事者対策の推進 12
 - 13) 研修・教育事業 12
 - 14) 無料職業紹介事業の体制整備 16

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
 - 15) その他、本会の運営に必要な事業 16

II. 会議

1. 総会 18
2. 代議員会 19
3. 理事会 20
4. 常任理事会 21

平成 24 年度 事業報告書
(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

I. 事業

1. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

全日本病院協会の理念を達成するため、平成 24 年度事業計画に則り以下の活動を行った。

1) 調査・研究活動の推進

①病院経営調査の実施

例年通り、5 月診療分について病院経営調査を実施した。対象 600 病院中 332 病院が回答し、回答率は 55%であった

②診療報酬改定に対する調査の実施

平成 24 年度診療報酬改定に対して会員病院より上がった様々な疑問・問合せに対して、質問事項を取りまとめ、厚生労働省医療課宛に送付した。この回答等については、全日病ホームページ、全日病ニュース等に掲載した。また、「月刊保険診療」に全日病の Q&A を掲載した。

③「DPC分析事業 (MEDI-TARGET)」の実施

- ・平成 24 年度末の参加病院数は 123 病院 (震災による休止 1 病院含む)。
- ・MEDI-TARGET 事例説明会を平成 24 年 9 月 6 日 (岡山)、平成 24 年 11 月 7 日 (東京)、平成 25 年 3 月 15 日 (東京) の 3 回開催した。

④人間ドックに関する調査の実施

前年度に引き続き、平成 23 年度人間ドックに関する調査(平成 24 年 5 月実施)を実施した。平成 24 年 5 月 21 日時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定 480 施設を対象とし、回答数は 333 施設、回答率は 69.4%であった。

⑤全日病総研事業の実施

- ・会員データベースの作成

総務・財務委員会にて実施した会員情報変更届による会員基本情報については、活用可能な状態となっている。

- ・各種研究事業、外部委託事業の実施

個人情報保護担当委員会実施の「個人情報保護に関するアンケート」、病院のあり方委員会で実施の「医行為の分類に関するアンケート」の集計業務を非常勤研究員が支援した。

飯田常任理事が研究代表者として実施している厚生労働科学研究「医療事故発生後の院内調査のあり方と方法に関する研究」に係る事務局機能を非常勤研究員が支援した。

⑥厚生労働省補助事業の実施

本会では、医療の透明性、質の確保において、臨床指標を用いた評価が重要であることから、2002年より主要24疾患、病院全体の指標として転倒・院内感染症・抑制の3指標について、病院の自発的参加の下でデータ収集・分析しホームページで公開するとともに、参加病院にデータを還元して継続的改善を資する診療アウトカム評価事業を実施してきた。この診療アウトカム事業を基にして厚生労働省平成24年度「医療の質の評価・公表等推進事業」を平成22年度に引き続き受託した。

⑦その他、本会として必要な調査・研究活動

・医療機関における消費税に関する調査

医療機関における控除対象外消費税（いわゆる損税）は、医療機関の経営を圧迫しており、大きな問題になっている。消費税が増税されることになれば、医療機関の負担は更に大きくなることから、四病協医業経営・税制委員会と連携して消費税について要望を行うべく、その基礎資料となる医療機関における控除対象外消費税に関する実態調査を実施した。

四病院団体協議会会員病院のうち、無作為抽出した1,000病院（各団体250病院）を対象とし、回答数は270件、回答率は27%であった。

経理方式（「消費税込」あるいは「消費税抜」）、医業・介護収益、医業・介護費用、控除対象外消費税等負担額、損益差額などについて調査した。

・九州北部豪雨被災状況調査

平成24年7月に発生した九州北部豪雨について被害が予想された福岡県、佐賀県、熊本県及び大分県内の会員病院333件を対象として全病院から回答を得た（回答率100%）。被害5件の報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

・京都地方豪雨被災状況調査

平成24年8月に発生した京都地方豪雨について被害が予想された京都府内の会員病院37件を対象として全病院から回答を得た（回答率100%）。被害1件の報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

・中小企業庁「緊急保証制度」における対象業種指定継続に関する調査

中小企業庁「景気対応緊急保証」については、指定継続のために、半期に一度、現況調査を実施し、再度、医療業について業種指定を受ける必要があり、その基礎資料を作成するために平成24年5月、平成25年1月に調査を実施した。

調査対象は平成23年度病院経営調査に回答した300床以下の会員病院（273病院）、平成24年度病院経営調査に回答した300床以下の会員病院（176病院）で回答数（回答率）は平成24年5月実施分 59病院（21.6%）、平成25年1月実施分 42病院（23.9%）であった。

- ・地域一般病棟に関する調査

現状の中小病院（200床未満）が提供している医療を調査・分析することにより、地域医療におけるこれらの役割を明確にし、今後の方向性を示し、医療機能分化や地域包括ケア推進の議論の中に「地域一般病棟」について提言することを目的として、調査を実施した。調査結果においては、全日病が提唱している地域一般病棟の医療機能と本調査結果には概ね相違がなく、様々な地域で中小病院の医療機能が有効に機能していることが示唆された。

- ・医行為の分類に関するアンケート

厚生労働省「チーム医療推進のための看護業務検討ワーキンググループ」で示された医行為分類に従って、その行為を特定医行為として特定看護師（仮称）による実施の賛否、ならびにチーム医療の観点から本来どの医療職種が実施すべきかについて、病院長並びに看護部門長を対象にアンケート調査を実施した。

全日本病院協会全会員病院（2363病院）の病院長及び看護部門長を調査客体とし、回答数（回答率）は病院長 382件（16.2%）、看護部門長 410件（17.4%）であった。

- ・個人情報保護に関するアンケート調査

平成24年9月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために実施し、調査回答数（回収率）は994病院（42.1%）であった。全体として、施設として最低限必要な取り組みについては年々充実しており、利用者側の理解も概ね進んでいる。しかし、平成18年から平成24年まで7年連続で回答のある153施設の経年比較調査では、組織的取り組み他に差が見られ、研修会の実施とともに、本アンケートを継続して行なうことが、会員病院への個人情報保護法への理解、取り組みの改善に寄与すると考える。

2) 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

①各専門職の業務範囲に関する検討

- ・臨床薬剤師、NP、PA等に関する情報収集及び海外視察

厚生労働省の検討会で行われている特定看護師に係る議論を踏まえ「医行為の分類に関するアンケート」による調査を実施した。

②医療提供体制についての検討と提言

病院のあり方委員会において、講師を招いて、DPCデータを活用した医療提供体制の構築に関する検討を行った。医療保険・診療報酬委員会で実施した「地域一般病棟に関する調査」結果も含め、全体の方向性を見極める必要があり、次年度への継続課題とした。

③平成24年度診療報酬改定及び医療法改正に関する検討

四病協医療制度委員会で議論が始まった医療基本法に関し、日本医師会版の

項目建てを尊重しつつ、かねてより当委員会で議論してきた内容を踏まえた全日病案を提出した（1 目的 2 基本理念 3 医療の概念 4 国及び地方公共団体の責務 5 医療提供者の責務 6 国民や患者の責務 7 必要な施策）。

④医療従事者の養成とシミュレーションの内容の必要数との差異に関する検討

医師不足解消には、ア）チーム医療を推進して医師以外の職種の職掌を拡大するか、イ）科別定員制等を設けて公平な供給をするかのいずれかしか選対肢はないこと、看護師に関しては、勤務実態に関する確実な信頼できるデータがなく、現場での不足感は間違いないが、詳細な分析は困難であることを確認した。

医師の経歴や就業状況の調査は極めて困難であり未だ研究されていないことから、当協会会員病院に勤務している医師についての調査を次年度に実施することになった。

⑤環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）に関する検討

講師を招いてのT P P問題についての勉強会を行ったうえで、通商協定の5つの原則・FTAと4つの相違点を理解し、1. 国民皆保険制度堅持の方向性から「医療と社会保障については対象外」とする国の方針を信用すること、2. 他産業の問題は関与しないことを確認した。

⑥平成 25 年度税制改正に対する検討

平成 25 年度の税制改正要望書を作成した。要望項目は、①消費税、②事業税、③社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び認定取り消し時の一括課税の見直し、④持分のある医療法人が相続発生後 5 年以内に持分のない医療法人に移行する場合の相続税猶予制度の創設、⑤公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置、⑥病院用建物等の耐用年数の短縮、⑦東日本大震災の被災地域における優遇税制。

作成した要望書については、平成 24 年 8 月 7 日に民主党、平成 24 年 8 月 8 日に厚生労働大臣、平成 24 年 10 月 31 日に公明党、平成 24 年 12 月 25 日に自由民主党へ提出・説明を行った。

⑦介護保険制度についての提言

・介護療養型医療施設の今後のあり方についての検討

平成 25 年 1 月に会員病院の状況把握のための調査を行ったが、集計に時間がかかったため、最終報告は次年度にまとめることとした。

⑧終末期の対応と理想の看取りに関する実態把握及びガイドライン等のあり方の調査研究に基づく提言

平成 23 年度老人保健健康増進等事業「終末期の対応と理想の看取りに関する実態把握及びガイドライン等のあり方の調査研究」の結果をもとに各方面に提言。本調査の結果は、NHK を始めマスコミに取り上げられた。その後も終末期の対応の記事では全日病の調査結果として引用されている。

⑨各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに日本医師会及び国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。

なお、病院団体が協同して要望すべき事項においては、日本病院団体協議会あるいは四病協団体協議会として要望を行っている。

当協会単独としては下記の要望活動を行った。四病協、日病協による要望活動は後述。

・平成 25 年度税制改正要望書

提出先 ①民主党（平成 24 年 8 月 7 日）、②厚生労働大臣（平成 24 年 8 月 8 日）、③公明党（平成 24 年 10 月 31 日）、④自由民主党（平成 24 年 12 月 25 日）

3) 広報活動の推進

①全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

ア) 重要事項に関する座談会の開催

【座談会① DPC に関する座談会】

テーマ：2012 年度 DPC 改定と急性期病院の課題

出席者：神野 正博（社団法人 全日本病院協会 副会長）、永井庸次（社団法人 全日本病院協会 理事）、美原 盤（社団法人 全日本病院協会 理事・中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織（DPC 評価分科会）委員）、金田道弘（中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織（DPC 評価分科会）委員・社会医療法人緑社会 金田病院 理事長・院長）

掲載号：平成 24 年 5 月 1 日号

【座談会② 医療計画に関する座談会】

テーマ：医療計画の見直しと地域医療の今後

出席者：神野 正博（社団法人 全日本病院協会 副会長）、井上 誠一（厚生労働省医政局指導課長）、丸山 泉（社団法人 全日本病院協会 常任理事）、黒澤 一也（社団法人 全日本病院協会 広報委員会委員）

掲載号：平成 24 年 9 月 1 日

【座談会③（対談）】

テーマ：「社会保障・税一体改革」が提起するもの—今後の医療提供体制の課題

出席者：原 徳壽（厚生労働省医政局長）、西澤 寛俊（社団法人 全日本病院協会 会長）

掲載号：平成 25 年 1 月 1 日・15 日号合併号

【座談会④ 四病協会長座談会】

テーマ：あるべき医療提供体制と病院団体の役割

出席者：堺 常雄（一般社団法人 日本病院会 会長）、西澤 寛俊（社団法人 全日本病院協会 会長）、日野 頌三（社団法人 日本医療法人協会 会長）、山崎 學（公益社団法人 日本精神科病院協会 会長）

掲載号：平成 25 年 1 月 1 日・15 日号合併号

イ) 支部活動の重点的な取り上げ

・福島県支部、岩手県支部へ訪問し、インタビュー記事を掲載した。

掲載号：平成 24 年 12 月 15 日

ウ) WEB を利用したリアルタイム情報配信の検討

・WEB を利用したリアルタイム情報配信の考え方・仕組みについて検討を行った。

エ) その他

・全日病ニュースに関するアンケートを 2 回実施。

②インターネットを利用した情報提供の推進

・IT を利用した行政関連情報（政省令・通知等）の紹介

全日病役員が出席した厚労省等審議会の速報を全会員にメールで配信するサービスを開始した。また、配信した速報のバックナンバーを全日病ホームページの会員ページに掲載することにした。

③協会ホームページの拡充

ア) ワーキンググループを設置し、ホームページの更なる拡充を図りアクセス数を向上させる。（コンテンツの追加・拡充）

アクセス数向上のために、適宜バナーの設置、会員病院に一斉メールで重要情報、講習・研修会情報等の掲載連絡を行った。

イ) 定期的なコンテンツ掲載の検討（ライターを採用等）

「みんなの医療ガイド」の定期的な追加・更新の検討を行なった。

ウ) 研修会等の動画配信の検討

全日病で実施する研修・講習会等の動画配信の検討を行なった。

エ) その他

バナー広告の申し込みは 1 件であった。

4) 医療関連団体との連携

①四病院団体協議会事業等の推進

平成 24 年度は、総合部会を中心に 8 つの委員会と 5 つの勉強会等により活動を行った。

また、日本医師会と四病協との間で直近の医療情勢について意見交換を行うため、平成 16 年 7 月より懇談会を開催しており、今年度は 11 回開催した。

会議の開催状況は、次のとおり。

ア) 総合部会	12 回開催
イ) 総務委員会	13 回開催
ウ) 医療保険・診療報酬委員会	12 回開催
エ) 医療制度委員会	6 回開催
オ) 医業経営・税制委員会	11 回開催
カ) 医療安全対策委員会	5 回開催
キ) 2次救急に関する検討委員会	開催なし
ク) メディカルスクール検討委員会	1 回開催
ケ) 在宅療養支援病院に関する委員会	2 回開催
コ) 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会	5 回開催
サ) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	4 回開催
シ) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会	10 回開催
ス) 病院における地球温暖化対策推進協議会	1 回開催
セ) 病院看護管理者意見交換会	3 回開催

また、今年度は四病協として下記の要望を行った。

- ・(日医・四病協連名) 電力使用制限令及び計画停電発動に伴う医療機関等への通電に関する要望
提出先 北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社(平成24年5月25日)
- ・平成24年度診療報酬改定に係る入院基本料等の栄養管理体制基準の抜本の見直しについて(共同緊急要望)
提出先 厚生労働省保険局長(平成24年6月14日)
- ・平成25年度税制改正要望の重点事項について
提出先 ①厚生労働大臣(平成24年8月8日)、②自由民主党(平成24年12月25日)
- ・(三師会・四病協連名) 医療に係る消費税の課税のあり方について要望
提出先 ①厚生労働大臣(平成24年11月13日)、②厚生労働副大臣(平成24年11月13日)、③厚生労働大臣政務官(平成24年11月13日)、④財務大臣(平成24年11月27日)、⑤財務副大臣(平成24年11月27日)、⑥財務大臣政務官(平成24年11月27日)
- ・生体内圧力の計量単位について
提出先 ①厚生労働省医政局長(平成25年1月24日)、②経済産業省産業技術環境局長(平成25年1月24日)、③経済産業省産業技術環境局知的基盤課計量行政室(平成25年1月24日)

②日本医師会との連携

日本医師会と四病協との間で直近の医療情勢について意見交換を行うため、平成16年7月より懇談会を開催しており、今年度は4月から毎月で12回開催した。

③日本病院団体協議会における活動

平成17年4月より、以下の11団体で構成された「日本病院団体協議会」を組織している。当初は中央社会保険医療協議会委員へ2名の委員推薦を行っていたが、中医協改革による団体推薦の廃止により、現在は委員推薦を行っていない。主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。

- ア) 国立大学附属病院長会議
- イ) 独立行政法人国立病院機構
- ウ) 一般社団法人全国公私病院連盟
- エ) 公益社団法人全国自治体病院協議会
- オ) 社団法人全日本病院協会
- カ) 社団法人日本医療法人協会
- キ) 一般社団法人日本私立医科大学協会
- ク) 公益社団法人日本精神科病院協会
- ケ) 一般社団法人日本病院会
- コ) 一般社団法人日本慢性期医療協会
- サ) 独立行政法人労働者健康福祉機構

本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と猪口副会長を委員長とした診療報酬に関する事項を検討する「実務者会議」が設置されている。

また、時限的なワーキンググループ等として、死因究明制度等に係るワーキンググループが設置され、神野副会長が座長として活動した。

会議の開催状況は、次のとおり。

- | | |
|---------------------------------|-------|
| ア) 代表者会議 | 11回開催 |
| イ) 診療報酬実務者会議 | 12回開催 |
| ウ) 診療行為に関連した死因究明制度等に係るワーキンググループ | 5回開催 |

また、今年度は日病協として下記の要望を行った。

- ・新政権発足に伴う要望書
提出先 厚生労働大臣（平成25年1月9日）
- ・「入院基本料の設定に対する考え方とその調査方法について」、「入院料(入院基本料・特定入院料等)における人員配置について」（要望）
提出先 厚生労働省保険局長（平成25年2月7日）

④(公財)日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携

医療事故防止センター運営委員として協力した。

2. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

5) 病院機能評価の普及・推進

① (公財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

- ・病院機能評価に関する受審支援セミナーの実施

平成 18 年度より開始した「機能評価受審支援セミナー」を今年度は神奈川県と東京都にて 2 回開催した。

- ・病院機能評価受審相談事業の実施

平成 15 年 12 月から開始した機能評価受審支援相談事業の今年度実績は 3 施設 6 回実施 (昨年度 10 施設 16 回実施)、累計 102 施設 151 回実施した (複数回実施施設含む)。現在のアドバイザー登録数は 22 名。

② 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討

- ・中小病院の受審・再受審を促進するための諸方策の提言

一般病院 1 「C 評価基準」についての検討及び解説集の監修を行い、全日病としての意見を日本医療機能評価機構へ提出した。

6) 医療安全に関する取り組み

① 医療安全管理者の養成

- ・「医療安全管理者養成講習会 (及びアドバンスト研修)」の実施

平成 24 年度医療安全管理者養成課程講習会を東京で 1 回開催した。また、当協会が実施する医療安全管理者養成課程講習会の修了者で一定の要件を満たした方を対象としたアドバンスト研修を東京で 1 回開催した。

② 医療安全に関する講演会・セミナーの実施

第 54 回全日本病院学会 (神奈川県) においてランチョンセミナー「RCA 演習」を開催した。

③ 病院における医療安全推進に関する啓発

厚生労働省の医療安全推進週間に合わせて「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を東京で 1 回開催した。

7) 医療の質向上に関する取り組み

① TQM (Total Quality Management) の医療への展開

TQM の啓蒙を目的に、医療安全管理者養成講習会を開催した。

② 診断・治療の標準化に関する対象病院への支援

- ・診療アウトカム評価事業の実施

平成 24 年度参加病院数は 20 病院。各参加病院より四半期ごとに提出される、主 24 疾患による入院患者の診療録の主な内容および病院全体の診療内容に関わるデータ (入院後発症感染症、抑制、転倒・転落) を基に分析を行い、当協会ホームページ上でデータを公開している。

平成 25 年度からは、本事業と「医療の質の評価・公表等推進事業」を一本化して、「医療の質評価・公表事業」として実施することを決定した。また、平成 25 年 1 月に参加病院に対して実態調査を実施し、25 年度への継続可否、データ収集における問題点等の把握を行った。

- ・ International Quality Indicator Project (IQIP) への参加
平成 24 年度は 8 病院が参加した。

③ I T 技術を利用した医療の質向上への取組

- ・ 病院情報システムを基盤とした安全確保と質保証
第 54 回全日本病院学会（神奈川県）にて「医療事故発生後の院内調査のあり方と方法に関する研究報告」をテーマにシンポジウムを開催した。

8) 個人情報の保護に関する取り組み

① 認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ・ 会員病院及び会員病院を受診された患者からの苦情の処理・相談を行った。
- ・ 個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。
- ・ 平成 24 年 9 月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

② 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ・ 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を全日本病院学会におけるランチョンセミナー、個人情報保護担当者研修会等で提供した。
- ・ 個人情報管理・担当責任者養成研修会を東京、富山、京都で各 1 回開催した。
- ・ 個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京で 1 回開催した。

③ 診療情報の積極的な提供・開示のための支援

- ・ 個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。

9) 救急医療・災害時医療・感染症への対応

① 救急医療

救急・防災委員会にて検討を行なった。

② 災害医療

- ・ 災害時における各都道府県拠点病院の選定
各支部における災害時医療支援活動指定病院の選定について、各支部長と連携し候補病院リストを作成した。

災害時医療支援活動班を「AMAT（エーマット All Japan Hospital

Association Medical Assistance Team の略)」と名称変更し、災害時医療支援活動規則を改正した。

- ・災害発生時における医療救護班の編成及び派遣
災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。
- ・災害医療体制の検討
来年度にむけて AMAT 研修を企画し、災害時医療システムの整備を図るよう検討を行った。

10) 国際活動の推進

①諸外国の医療施設、医療制度の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自病院の保険医療福祉面での再考の機会とするため米国ハワイの①クアキニ病院、②ハワイカイリタイアメントコミュニティ、③クーラナマーラマの視察を行った。

3. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

11) 学術研修の推進

①第 54 回 全日本病院学会（神奈川県支部担当）

「地域医療の最前線～みなとみらいから未来へ～」をテーマに開催され、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題に多数の参加者があり、病院関係者の交流が行われた。

【概要】

開催日時：平成 24 年 9 月 21 日（金）、22 日（土）

会 場：パシフィコ横浜

学 会 長：赤枝 雄一（医療法人赤枝会 赤枝病院 理事長）

参 加 者：2,299 名

②夏期研修会

下記の通り夏期研修会を開催した。

【概要】

日 時：平成 24 年 8 月 12 日（日） 9：30～12：00

会 場：ホテルグランドパレス徳島 4 階「オークルーム」（徳島県徳島市）

講演内容：

- 講演 1 「1. これからの日本の医療～医療における安全性と効率性～
2. 東日本大震災における名古屋大学病院の被災地医療支援の経験」

講師：仁木 博文（衆議院議員）

- 講演 2 「次の南海地震で被害を「想定外」としないために」

講師：河田 恵昭（関西大学理事・社会安全学部長・教授）

工学博士 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
長)

参加者数：85名

12) 医療従事者対策の推進

①医師・看護師の需給、医療従事者の適正配置に関する検討

病院のあり方委員会において、「医師の需給将来推計について」の勉強会を行った結果、現状における医師不足解消には①チーム医療を推進して医師以外の職種の職掌を拡大するか、②科別定員制等を設けて公平な供給をするかのいずれかしか選対肢はないこと、看護師に関しては、勤務実態に関する確実な信頼できるデータがなく、現場での不足感は間違いないが、詳細な分析は困難であることを確認した。

13) 研修・教育事業

①開設者・管理者・幹部職員研修の実施

- ・「医療機関トップマネジメント研修コース（及びフォローアップ研修）」

ア) 医療機関トップマネジメント研修コース

開催日時：平成24年9月～12月（8日間）

会場：全日本病院協会会議室（東京）

参加者数：33名【定員40名】

イ) 医療機関トップマネジメント研修コースフォローアップ研修

開催日時：平成25年2月23日（土）、24日（日）

会場：全日本病院協会会議室（東京）

参加者数：21名【定員36名】

- ・「病院事務長研修コース」

開催日時：平成24年5月～平成25年1月（19日間）

会場：ホテルヴィラフォンテーヌ汐留（東京）

参加者数：48名（修了者数45名）【定員40名】

- ・「看護部門長研修コース」

開催日時：平成24年10月～平成24年12月（6日間）

会場：ホテルヴィラフォンテーヌ汐留（東京）

参加者数：34名【定員40名】

②勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

- ・「医師事務作業補助者研修」（共催：日本医療教育財団）

ア) 第1回 医師事務作業補助者研修会

開催日時：平成24年6月6日（水）、7日（木）

会場：JA共済ビル（東京）

参加者数：256名【定員200名】

- イ) 第2回 医師事務作業補助者研修会
 - 開催日時：平成24年11月28日(水)、29日(木)
 - 会場：JR博多シティ(福岡)
 - 参加者数：130名【定員100名】
- ・「総合評価加算に関する研修」
 - ア) 第1回 総合評価加算に関する研修
 - 開催日時：平成24年9月29日(土)、30日(日)
 - 会場：ベルサール半蔵門(東京)
 - 参加者数：205名【定員200名】
 - イ) 第2回 総合評価加算に関する研修
 - 開催日時：平成25年2月23日(土)、24日(日)
 - 会場：TKP大阪梅田ビジネスセンター(大阪)
 - 参加者数：201名【定員200名】
- ・「臨床研修指導医講習会」
 - 開催日時：平成24年11月3日(土)、4日(日)
 - 会場：三井ガーデンホテル蒲田(東京)
 - 参加者数：46名【定員48名】
- ・「医療安全管理者養成課程講習会(及びアドバンスト研修)」(再掲)
 - ア) 医療安全管理者養成課程講習会
 - 開催日時：平成24年6月～12月(6日間)
 - 会場：ベルサール九段(東京)、全日本病院協会会議室(東京)
 - 参加者数：220名【定員250名】
 - イ) 医療安全管理者継続講習(演習)会(アドバンスト研修)
 - 開催日時：平成24年9月8日(土)、9日(日)
 - 会場：全日本病院協会会議室(東京)
 - 参加者数：56名【定員60名】
- ・「医療安全対策セミナー」
 - 開催日時：平成24年12月12日(水)
 - 会場：東医健保会館(東京)
 - 参加者数：163名【定員240名】
- ・「個人情報管理・担当責任者養成研修会(ベーシックコース及びアドバンスト研修)」(再掲)
 - ア) 第1回 個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース
 - 開催日時：平成24年6月22日(水)
 - 会場：全日本病院協会会議室(東京)
 - 参加者数：62名【定員60名】
 - イ) 第2回 個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース
 - 開催日時：平成24年11月16日(金)

会 場：富山県教育文化会館（富山）

参加者数：36名【定員60名】

ウ) 第3回 個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース

開催日時：平成24年11月29日（木）

会 場：メルパルク京都（京都）

参加者数：65名【定員60名】

エ) 個人情報管理・担当責任者養成研修会 アドバンスト研修

開催日時：平成24年11月1日（木）

会 場：全日本病院協会会議室（東京）

参加者数：40名【定員60名】

・「特定保健指導実施者育成研修コース」（基礎編・技術編）

開催日時：平成25年1月26日（土）、27日（日）

会 場：全日本病院協会会議室（東京）

参加者数：58名【定員60名】

・「特定保健指導専門研修コース」（食生活改善指導担当者研修）

開催日時：平成25年1月～平成25年2月（4日間）

会 場：全日本病院協会会議室（東京）

参加者数：23名【定員40名】

・「特定保健指導アドバンスト研修」

開催日時：平成25年2月9日（土）

会 場：福岡国際会議場（福岡）

参加者数：28名【定員40名】

③次世代の若手経営者育成事業の実施

・若手経営者の会

開催日時：平成25年2月2日（土）

会 場：ホテルメトロポリタンエドモント（東京）

参加者数：46名【定員50名】

④DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施

・第1回 MEDI-TARGET 操作説明会及びユーザー事例発表会

開催日時：平成24年9月6日（木）

会 場：岡山商工会議所（岡山）

参加者数：23名【定員20名】

・第2回 MEDI-TARGET 操作説明会及びユーザー事例発表会

開催日時：平成24年11月7日（水）

会 場：全日本病院協会会議室（東京）

参加者数：19名【定員20名】

・第3回 MEDI-TARGET 操作説明会及びユーザー事例発表会

開催日時：平成25年3月15日（水）

会 場：全日本病院協会会議室（東京）

参加者数：36名【定員50名】

⑤医療事務技能審査及び医事業務管理技能認定事業の実施

試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医療事務技能審査試験は年12回（試験月：平成24年4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、平成25年1月、2月、3月）、医事業務管理技能認定試験は年3回（試験月：平成24年7月、11月、平成25年3月）実施した。

今年度の各種試験総受験者数の内訳は次のとおり。

（医療事務技能審査試験・医科）

受験者数 37,147名 合格者数 21,286名 合格率 57.3%

（医療事務技能審査試験・歯科）

受験者数 1,202名 合格者数 699名 合格率 58.2%

（医事業務管理技能認定試験）

受験者数 424名 合格者数 144名 合格率 34.0%

⑥医師事務作業補助技能認定事業の実施

試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。（一財）日本医療教育財団から受託して実施する本年度の医師事務作業補助技能認定事業は、医師事務作業補助技能認定試験を年6回（試験月：平成24年5月、7月、9月、11月、平成25年1月、3月）実施した。

今年度の医師事務作業補助技能認定試験の総受験者数の内訳は次のとおり。

受験者数 6,145名 合格者数 3,349名 合格率 54.5%

⑦地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの実施

開催日時：平成25年3月9日（土）

会 場：東医健保会館（東京）

参加者数：46名【定員132名】

⑧海外研修旅行の実施(再掲)

開催日時：平成24年10月28日(日)～11月2日(金)（6日間）

行 先：米国ハワイ

参加者数：97名【定員100名】

⑨病院機能評価受審支援セミナーの実施(再掲)

開催日時：平成24年9月20日（金）

会 場：パシフィコ横浜（神奈川）

参加者数：157名【定員150名】

14) 無料職業紹介事業の体制整備

本会の医療従事者無料紹介所は、昭和59年9月1日に労働大臣の許可を得て開設。職種別取扱状況は下記の通り

職 種	求人者数	求職者数	紹介者数	就職者数
医 師	0	0	0	0
看 護 師 准 看 護 師	0	0	0	0
薬 剤 師	0	0	0	0
理学療法士他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

15) その他、本会の運営に必要な事業

①支部活動の強化及び支部研修会を開催した。

②会員増強

- ・会員数の少ない都道府県における加入促進事業の実施
- ・ブロック研修会等の開催時における積極的な入会勧誘

③日帰り人間ドック実施指定施設の指定

平成 24 年度末現在の指定施設の総数は 482 施設。

④一泊人間ドック実施指定施設の指定

平成 24 年度末現在の指定施設の総数は 29 施設。

⑤特定健診・特定保健指導の集合契約の締結

特定健診・特定保健指導について、特定健診 856 施設、特定保健指導＜動機付け支援＞522 施設、特定保健指導＜積極的支援＞482 施設を実施機関として、以下の 11 保険者団体と平成 24 年度集合契約 A を締結した。

- ・健康保険組合連合会
- ・全国建設工事業国民健康保険組合
- ・全国土木建築国民健康保険組合
- ・一般社団法人地方公務員共済組合協議会
- ・社団法人共済組合連盟
- ・日本私立学校振興・共済事業団
- ・全国歯科医師国民健康保険組合
- ・全国健康保険協会（協会けんぽ）
- ・宮城県（契約代表者：気仙沼市）
- ・福島県（契約代表者：南相馬市）
- ・岩手県（契約代表者：釜石市）

⑥厚生労働科学研究に係る利益相反の管理

当協会の厚生労働科学研究に係る利益相反管理規程に基づき、同規程に従って利益相反管理委員会を開催し、当協会役員が実施する厚生労働科学研究に係る利益相反について審査を行った。

⑦全日病生命保険共済

全日病会員病院の福祉事業として、平成8年3月から「全日病生命共済」いわゆるグループ保険を発足し、16年間を経過した。

平成24年度の事業内容は、A型加入（病院掛け）が33病院、加入者2,431名、B型加入（個人掛け）が29病院、加入者271名、合計55病院2,688名であった。（平成24年3月1日付）

なお、年度内における死亡等による保険金の支払いは2件400万円であった。

II. 会議

1. 総会

定款の規定に基づき定期総会を2回開催し、付議された案件を審議、可決承認した。
議決案件等の概要は下記の通り。

1) 第88回定期総会

開催日時：平成24年6月2日(土) 15:00～16:00

会場：ホテル グランドパレス 3F「白樺」(東京)

定数：2,360名

出席数：1,536名(出席者数121名、委任状1,415名)

議決案件：

第1号議案 平成23年度事業報告(案)等について

第2号議案 平成23年度決算(案)について

- ・一般会計
- ・生命保険共済特別会計
- ・老人保健健康増進等事業特別会計
- ・災害対策支援特別会計

第3号議案 公益社団法人全日本病院協会へ移行のための定款変更(案)について

第4号議案 公益社団法人全日本病院協会定款施行細則(案)について

第5号議案 公益社団法人全日本病院協会役員の報酬等に関する規程(案)について

第6号議案 公益社団法人全日本病院協会会費取扱い規程(案)について

第7号議案 公益社団法人全日本病院協会役員の選任について(理事及び監事)

2) 第89回定期総会

開催日時：平成25年3月23日(土) 15:00～16:00

会場：ホテル グランドパレス 3F「白樺」(東京)

定数：2,421名

出席数：1,527名(会員出席者数113名、委任状1,414名)

議決案件：

第1号議案 平成25年度事業計画(案)について

第2号議案 平成25年度予算(案)について

第3号議案 平成25年度老人保健健康増進等事業特別会計補正予算(案)について

第4号議案 事務所移転について

2. 代議員会

定款の規定に基づき定期代議員会を2回開催し、付議された案件を審議、可決承認した。議決案件等の概要は下記の通り。

1) 第99回定期代議員会

開催日時：平成24年6月2日(土) 13:00～15:00

会場：ホテル グランドパレス 3F「白樺」(東京)

定数：95名

出席数：95名(出席者数60名、委任状35名)

議決案件：

第1号議案 平成23年度事業報告(案)等について

第2号議案 平成23年度決算(案)について

- ・一般会計
- ・生命保険共済特別会計
- ・老人保健健康増進等事業特別会計
- ・災害対策支援特別会計

第3号議案 公益社団法人全日本病院協会へ移行のための定款変更(案)について

第4号議案 公益社団法人全日本病院協会定款施行細則(案)について

第5号議案 公益社団法人全日本病院協会役員の報酬等に関する規程(案)について

第6号議案 公益社団法人全日本病院協会会費取扱い規程(案)について

第7号議案 公益社団法人全日本病院協会役員の選任について(理事及び監事)

2) 第100回定期代議員会

開催日時：平成25年3月23日(土) 13:00～15:00

会場：ホテル グランドパレス 3F「白樺」(東京)

定数：94名

出席数：94名(出席者数51名、委任状43名)

議決案件：

第1号議案 平成25年度事業計画(案)について

第2号議案 平成25年度予算(案)について

第3号議案 平成25年度老人保健健康増進等事業特別会計補正予算(案)について

第4号議案 事務所移転について

3. 理事会

定款の規定に基づき理事会を4回開催し、付議された案件を審議、可決承認した。
議決案件等の概要は下記の通り。

1) 第1回理事会

開催日時：平成24年5月19日（土）13:00～16:00

会 場：全日本病院協会 6F 大会議室（東京）

定 数：53

出席数：53名（出席者数 35名、委任状 18名）

協議事項：

- ①入会者の承認並びに退会者について
- ②平成23年度事業実績報告書（案）について
- ③平成23年度事業報告書（案）について
- ④平成23年度決算報告（案）について
- ⑤平成23年度会計監査報告について
- ⑥公益法人移行に係る定款変更（案）及び定款施行細則（案）等について
- ⑦定期代議員会・定期総会の運営次第（案）について
- ⑧人間ドック実施指定施設の申請について

2) 第2回理事会

開催日時：平成24年8月11日（土）16:00～18:30

会 場：パークウエストン 3F「アニエスルーム」（徳島）

定 数：53

出席数：53名（出席者数 32名、委任状 21名）

協議事項：

- ①入会者の承認並びに退会者について
- ②平成24年度医療の質の評価・公表等推進事業 臨床指標評価委員会の設置及び委員長の選任について
- ③平成24年度年会費減免について
- ④公益法人移行に係る基金拠出契約書（案）について
- ⑤第4回個人情報保護担当委員会の地方（神奈川）開催について

3) 第3回理事会

開催日時：平成25年1月10日（木）14:00～16:30

会 場：ホテルオークラ東京「コンチネンタルルーム」（東京）

定 数：53名

出席数：53名（出席者数 40名、委任状 13名）

協議事項：

- ①入会者の承認並びに退会者について

- ②平成 25 年度 事業計画（案）について
- ③平成 25 年度 予算（案）について
- ④平成 25 年度 役員会等予定表（案）について
- ⑤平成 24 年度年会費減免について

4) 第 4 回理事会

開催日時：平成 25 年 3 月 9 日（土）13:00～16:00

会 場：全日本病院協会 6F 大会議室（東京）

定 数：53 名

出席数：53 名（出席者数 37 名、委任状 16 名）

協議事項：

- ①入会者の承認並びに退会者について
- ②平成 25 年度事業計画(案)について
- ③平成 25 年度予算(案)について
- ④平成 24 年度事業報告書の作業日程(案)等について
- ⑤第 100 回定期代議員会・第 89 回定期総会の次第(案)について
- ⑥人間ドック実施指定施設の申請について
- ⑦平成 24 年度会費免除会員にかかる支部還付金について
- ⑧事務所移転について

4. 常任理事会

年度中に 12 回開催し、各委員会活動の内容の協議、その他事業計画の執行について検討を行った。

平成24年度

決算報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会
(平成24年度名称 社団法人 全日本病院協会)

平成24年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	23
2. 正味財産増減計算書	24
3. 正味財産増減計算書 内訳表	26
4. 財務諸表に対する注記	28
5. 財産目録	29
6. 附属明細書	30
7. 監査報告書	31

貸借対照表

平成25年3月31日現在

社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	424,317,113
未収金	8,922,949
前払金	13,000,000
流動資産合計	446,240,062
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職給付引当資産	45,403,220
公益目的保有特定資産	100,000,000
特定資産合計	145,403,220
(2) その他固定資産	
賃借建物付属設備	992,866
什器備品	426,322
電話加入権	625,055
ソフトウェア	364,779
敷金	14,478,800
その他固定資産合計	16,887,822
固定資産合計	162,291,042
資産合計	608,531,104
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	2,530,411
預り金	864,513
流動負債合計	3,394,924
2. 固定負債	
退職給付引当金	45,403,220
固定負債合計	45,403,220
負債合計	48,798,144
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	0
2. 一般正味財産	
その他一般正味財産	559,732,960
一般正味財産合計	559,732,960
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)
正味財産合計	559,732,960
負債及び正味財産合計	608,531,104

※公益法人会計基準（平成20年基準）適用初年度のため、前年度額は省略している。

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
特定資産運用益	57,567
特定資産受取利息	57,567
受 取 会 費	228,815,580
正会員受取会費	218,520,000
準会員受取会費	0
賛助会員受取会費	10,295,580
事 業 収 益	257,886,636
受取参加料	215,309,410
受取審査認定指定料	40,189,920
受託事業収益	2,387,306
受 取 補 助 金 等	16,621,037
受取国庫補助金	12,745,000
受取民間助成金	3,876,037
受 取 負 担 金	89,654,955
受取負担金	89,654,955
受 取 寄 付 金	30,100,500
受取寄付金	30,100,500
雑 収 益	18,404,090
受取利息	83,053
受取広告料	3,213,000
雑収益	15,108,037
経常収益計	641,540,365
(2) 経常費用	
事 業 費	534,731,939
給料手当	59,984,822
臨時雇賃金	9,623,521
退職給付費用	4,893,266
福利厚生費	11,251,803
会議費	40,041,585
旅費交通費	94,503,208
通信運搬費	9,464,717
減価償却費	356,671
消耗什器備品費	1,071,288
消耗品費	1,990,413
印刷製本費	19,185,137
図書購入費	5,496,511
光熱水料費	1,411,040
賃借料	77,551,478
諸謝金	32,993,755
租税公課	619,189
渉外費	1,248,770
支払負担金	5,451,713
支払助成金	5,511,421
委託費	142,542,792
支払手数料	1,305,776
雑費	8,233,063

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当年度
管 理 費	60,455,681
給料手当	8,133,304
退職給付費用	663,475
福利厚生費	1,289,779
会議費	553,993
旅費交通費	20,811,209
通信運搬費	1,034,628
減価償却費	37,004
消耗什器備品費	44,470
消耗品費	112,167
印刷製本費	3,425,556
図書購入費	1,454
光熱水料費	115,564
賃借料	3,461,734
諸謝金	727,567
租税公課	10,118,790
渉外費	5,136,275
支払負担金	3,052,000
委託費	1,451,575
支払手数料	176,337
雑費	108,800
経常費用計	595,187,620
評価損益等調整前当期経常増減額	46,352,745
評価損益等計	0
当期経常増減額	46,352,745
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	46,352,745
一般正味財産期首残高	513,380,215
一般正味財産期末残高	559,732,960
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	559,732,960

※公益法人会計基準（平成20年基準）適用初年度のため、前年度額は省略している。

正味財産増減計算書内訳表

平成 24年 4月 1日から平成 25年 3月 31日まで

社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	24,517	0	33,050	0	57,567
特定資産受取利息	24,517	0	33,050	0	57,567
受取会費	119,555,580	2,569,893	106,690,107	0	228,815,580
正会員受取会費	109,260,000	2,569,893	106,690,107	0	218,520,000
準会員受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	10,295,580	0	0	0	10,295,580
事業収益	235,836,670	22,049,966	0	0	257,886,636
受取参加料	210,969,250	4,340,160	0	0	215,309,410
受取審査認定指定料	24,867,420	15,322,500	0	0	40,189,920
受託事業収益	0	2,387,306	0	0	2,387,306
受取補助金等	15,745,000	876,037	0	0	16,621,037
受取国庫補助金	12,745,000	0	0	0	12,745,000
受取民間助成金	3,000,000	876,037	0	0	3,876,037
受取負担金	55,256,255	34,398,700	0	0	89,654,955
受取負担金	55,256,255	34,398,700	0	0	89,654,955
受取寄付金	30,100,500	0	0	0	30,100,500
受取寄付金	30,100,500	0	0	0	30,100,500
雑収益	7,826,982	10,538,405	38,703	0	18,404,090
受取利息	6,233	38,117	38,703	0	83,053
受取広告料	3,213,000	0	0	0	3,213,000
雑収益	4,607,749	10,500,288	0	0	15,108,037
経常収益計	464,345,504	70,433,001	106,761,860	0	641,540,365
(2) 経常費用					
事業費	464,298,938	70,433,001	0	0	534,731,939
給料手当	53,881,438	6,103,384	0	0	59,984,822
臨時雇賃金	9,623,521	0	0	0	9,623,521
退職給付費用	4,395,382	497,884	0	0	4,893,266
福利厚生費	9,067,918	2,183,885	0	0	11,251,803
会議費	18,918,882	21,122,703	0	0	40,041,585
旅費交通費	85,353,899	9,149,309	0	0	94,503,208
通信運搬費	7,394,688	2,070,029	0	0	9,464,717
減価償却費	299,817	56,854	0	0	356,671
消耗什器備品費	1,037,916	33,372	0	0	1,071,288
消耗品費	1,192,257	798,156	0	0	1,990,413
印刷製本費	16,537,932	2,647,205	0	0	19,185,137
図書購入費	5,495,420	1,091	0	0	5,496,511
光熱水料費	1,130,298	280,742	0	0	1,411,040
賃借料	70,933,330	6,618,148	0	0	77,551,478
諸謝金	30,479,550	2,514,205	0	0	32,993,755
租税公課	283,589	335,600	0	0	619,189
渉外費	93,955	1,154,815	0	0	1,248,770
支払負担金	855,176	4,596,537	0	0	5,451,713
支払助成金	0	5,511,421	0	0	5,511,421
委託費	142,214,259	328,533	0	0	142,542,792
支払手数料	1,172,819	132,957	0	0	1,305,776
雑費	3,936,892	4,296,171	0	0	8,233,063

正味財産増減計算書内訳表

平成 24年 4月 1日から平成 25年 3月 31日まで

社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	60,455,681	0	60,455,681
給料手当	0	0	8,133,304	0	8,133,304
退職給付費用	0	0	663,475	0	663,475
福利厚生費	0	0	1,289,779	0	1,289,779
会議費	0	0	553,993	0	553,993
旅費交通費	0	0	20,811,209	0	20,811,209
通信運搬費	0	0	1,034,628	0	1,034,628
減価償却費	0	0	37,004	0	37,004
消耗什器備品費	0	0	44,470	0	44,470
消耗品費	0	0	112,167	0	112,167
印刷製本費	0	0	3,425,556	0	3,425,556
図書購入費	0	0	1,454	0	1,454
光熱水料費	0	0	115,564	0	115,564
賃借料	0	0	3,461,734	0	3,461,734
諸謝金	0	0	727,567	0	727,567
租税公課	0	0	10,118,790	0	10,118,790
渉外費	0	0	5,136,275	0	5,136,275
支払負担金	0	0	3,052,000	0	3,052,000
委託費	0	0	1,451,575	0	1,451,575
支払手数料	0	0	176,337	0	176,337
雑費	0	0	108,800	0	108,800
経常費用計	464,298,938	70,433,001	60,455,681	0	595,187,620
評価損益等調整前当期経常増減額	46,566	0	46,306,179	0	46,352,745
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	46,566	0	46,306,179	0	46,352,745
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	46,566	0	46,306,179	0	46,352,745
一般正味財産期首残高	112,875,218	0	400,504,997	0	513,380,215
一般正味財産期末残高	112,921,784	0	446,811,176	0	559,732,960
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	112,921,784	0	446,811,176	0	559,732,960

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定率法・・・18年度以降取得建物については定額法による。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
 - ・税込処理に拠っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	146,643,251	0	146,643,251	0
普通預金	55,804,715	0	55,804,715	0
特定資産				
退職給付引当資産	39,846,479	5,556,741	0	45,403,220
公益目的保有特定資産	0	100,000,000	0	100,000,000
小 計	242,294,445	105,556,741	202,447,966	145,403,220
合 計	242,294,445	105,556,741	202,447,966	145,403,220

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	45,403,220	—	—	(45,403,220)
公益目的保有特定資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
小 計	145,403,220	0	(100,000,000)	(45,403,220)
合 計	145,403,220	0	(100,000,000)	(45,403,220)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
賃借建物付属設備	4,487,700	3,494,834	992,866
什器備品	8,683,630	8,257,308	426,322
ソフトウェア	1,610,490	1,245,711	364,779
合 計	14,781,820	12,997,853	1,783,967

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	本部手元現金	本部運転資金として	2,028,726
	支部手元現金	支部運転資金として	103,618
預金	普通預金	本部運転資金として	199,010,879
	普通預金	支部運転資金として	145,765,877
	郵便振替	本部運転資金として	4,340,076
	定期預金	本部運転資金として	70,000,000
	定期預金	支部運転資金として	3,067,937
未収金		医療の質の評価公表等推進事業等	8,716,000
		未収事務費収入	102,379
		未収制度運営費収入	104,570
前払金		全日本病院学会in埼玉	13,000,000
流動資産合計			446,240,062
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	45,403,220
	公益目的保有特定資産	定期預金	100,000,000
その他		公益移行により公益目的保有財産となる。	
固定資産	賃借建物附属設備	事務局使用エアコンディショナー他	992,866
	什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	426,322
	電話加入権		625,055
	ソフトウェア		364,779
	敷金	千代田区三崎町3-7-12 清話会ビル7階	14,478,800
固定資産合計			162,291,042
資産合計			608,531,104
(流動負債)			
未払金	本部3月分経費		1,333,985
	未払法人税等		335,600
	未払病院手数料		432,699
	支部3月分経費		428,127
預り金	源泉所得税		461,321
	厚生年金		318,512
	雇用保険料		52,680
	その他		32,000
流動負債合計			3,394,924
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	45,403,220
固定負債合計			45,403,220
負債合計			48,798,144
正味財産			559,732,960

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	39,846,479	5,556,741	0		45,403,220


監 査 報 告 書


公益社団法人 全日本病院協会
会長 西 澤 寛 俊 殿


平成25年5月16日

公益社団法人 全日本病院協会

監 事 古畑 正 

監 事 中村 寛 敏 

監 事 行天 良 雄 

監 事 五十嵐 邦彦 

私たちは、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度（当該年度の法人名 社団法人全日本病院協会）における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上